

令和3年度

鏡野町下水道事業会計予算書

鏡 野 町

令和 3 年度鏡野町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度鏡野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量

公共下水道事業	623,000 m ³
特定環境公共下水道事業	55,000 m ³
農業集落排水事業	210,000 m ³
林業集落排水事業	5,000 m ³

(2) 接続戸数

公共下水道事業	2,100 戸
特定環境公共下水道事業	100 戸
農業集落排水事業	780 戸
林業集落排水事業	20 戸

(3) 主な建設改良事業

(イ) 公共下水道事業	532,701 千円
(ロ) 特定環境公共下水道事業	45,437 千円
(ハ) 農業集落排水事業	6,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益	931,288 千円	
第 1 項 営業収益	143,361 千円	
第 2 項 営業外収益	787,927 千円	

		支	出
第1款	下水道事業費用	915,642	千円
第1項	営業費用	827,672	千円
第2項	営業外費用	86,970	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 16,160千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,160千円で補てんするものとする。

		収	入
第1款	資本的収入	1,065,012	千円
第1項	企業債	426,600	千円
第2項	他会計出資金	47,611	千円
第3項	他会計補助金	479,501	千円
第4項	補助金	100,000	千円
第5項	負担金等	11,300	千円

		支	出
第1款	資本的支出	1,081,172	千円
第1項	建設改良費	584,138	千円
第2項	固定資産購入費	700	千円
第3項	企業債償還金	495,334	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	426,600 千円	証書借入	年3.0% 以内	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

ただし、起債事業について前借の必要が生じたときは、別途に起債承認限度額まで借り入れることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 36,116 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計が一般会計から補助を受ける金額は、718,372千円である。

令和 3年 2月 8日提出

鏡野町長 山崎 親男

令和 3年 3月 3日議決

鏡野町議会議長 沖田 清明

令和3年度鏡野町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			931,288	
	1. 営業収益		143,361	
		1. 下水道使用料	143,339	
		2. その他営業収益	22	
	2. 営業外収益		787,927	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 他会計補助金	238,871	
		3. 消費税及び地方消費税還付金	1,600	
		4. 長期前受金戻入	547,453	
		5. 雑 収 益	1	

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			915,642	
	1. 営業費用		827,672	
		1. 管 渠 費	66,245	
		2. 処 理 場 費	152,303	
		3. 業 務 費	2,358	
		4. 総 係 費	28,426	
		5. 減 価 償 却 費	468,977	
		6. 資 産 減 耗 費	109,363	
	2. 営業外費用		86,970	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,789	
		2. 消 費 税	1	
		3. 雑 支 出	180	
	3. 予 備 費		1,000	
1. 予 備 費		1,000		

(消費税等込み)

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			1,065,012	
	1. 企業債		426,600	
		1. 建設改良債	256,000	
		2. その他企業債	170,600	
	2. 他会計出資金		47,611	
		1. 他会計出資金	47,611	
	3. 他会計補助金		479,501	
		1. 他会計補助金	479,501	
	4. 補助金		100,000	
		1. 国庫補助金	100,000	
5. 負担金等		11,300		
	1. 受益者負担金	11,300		

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			1,081,172	
	1. 建設改良費		584,138	
		1. 管路建設改良費	580,367	
		2. 下水道建設費負担金	3,771	
	2. 固定資産購入費		700	
		1. 有形固定資産購入費	700	
	3. 企業債償還金		495,334	
		1. 建設企業債元金償還金	495,334	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

(消費税等込み)

令和3年度鏡野町下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,888
減価償却費	468,977
固定資産除却費	109,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 547,453
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息	86,789
未収金の増減額 (△は増加)	1,144
未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	122,302
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 86,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,515
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 556,632
無形固定資産の取得による支出	△ 3,429
国庫補助金等による収入	100,000
負担金等による収入	11,300
他会計繰入金による収入	475,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,740
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 495,332
他会計からの出資による収入	47,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,121
資金増加額 (又は減少額)	41,134
資金期首残高	360,863
資金期末残高	401,997
	(消費税等抜き)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	0	16,280	11,176	27,456	8,660	36,116
前年度	0	4	0	15,750	12,175	27,925	9,130	37,055
比 較	0	0	0	530	△ 999	△ 469	△ 470	△ 939

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 手 当 (千円)	時 間 外 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度	1,230	440	460	340	6,860	986	0	860
前年度	1,650	440	1,080	340	6,660	1,205	0	800	12,175	
比 較	△ 420	0	△ 620	0	200	△ 219	0	60	△ 999	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	530	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	530	人事異動による増
手 当	△ 999	制度改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 999	人事異動による減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和 3年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	332,256	-
	平均給与月額 (円)	417,215	-
	平均年齢 (歳)	46	-
令和 2年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	321,219	-
	平均給与月額 (円)	429,825	-
	平均年齢 (歳)	44	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 3年 4月 1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	2	50.0	3	0	0.0
	4	0	0.0	2	0	0.0
	3	1	25.0	1	0	0.0
	2	1	25.0			
	1	0	0.0			
	計	4	100.0	計	0	0.0
令和 2年 4月 1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	2	50.0	3	0	0.0
	4	0	0.0	2	0	0.0
	3	1	25.0	1	0	0.0
	2	1	25.0			
	1	0	0.0			
	計	4	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	課長	課長代理 課長補佐	主幹	主任	主事 技師	主事（補） 技師（補）

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	4	4	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	4	4	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
児 童 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	工事負担金等
県道改築に係る下水道管移設工事	千円 34,500	令和2年度	千円 16,200	令和3年度	千円 18,300	千円 18,300

令和2年度鏡野町下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	132,799		
(2) その他営業収益	26	132,825	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	49,255		
(2) 処理場費	128,128		
(3) 業務費	1,721		
(4) 総係費	23,748		
(5) 減価償却費	485,666		
(6) 資産減耗費	0	688,518	
		<hr/>	
営業利益			△ 555,693
3 営業外収益			
(1) 受取利息	6		
(2) 長期前受金戻入	457,257		
(3) 他会計補助金	231,790		
(4) 雑収益	0	689,053	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	91,826		
(2) 雑支出	41,289	133,115	555,938
		<hr/>	<hr/>
経常利益			245
当年度純利益			245
前年度繰越利益剰余金			0
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			245
			<hr/> <hr/>

(消費税等抜き)

令和2年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	82,077	82,077	
	ロ 建 物	242,060		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 38,847	203,213	
	ハ 構 築 物	13,704,816		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 920,232	12,784,584	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,353,839		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 416,997	936,842	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,490		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,006	484	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	918		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 105	813	
	ト 建 設 仮 勘 定		9,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,017,013
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		989,925	
	無 形 固 定 資 産 合 計			989,925
	固 定 資 産 合 計			15,006,938
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		360,863	
	(2) 未 収 金		119,224	
	貸 倒 引 当 金	△ 5,131	114,093	
	流 動 資 産 合 計			474,956
	資 産 合 計			15,481,894

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

6,143,797

企業債合計

6,143,797

固定負債合計

6,143,797

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

495,332

企業債合計

495,332

(2) 未 払 金

173,927

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,270

ロ 法定福利費引当金

490

引当金合計

2,760

流動負債合計

672,019

5 繰 延 収 益

長期前受金

9,614,728

収益化累計額

△ 1,390,510

繰延収益合計

8,224,218

負債合計

15,040,034

資 本 の 部

6 資 本 金

399,828

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

41,037

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

38

ロ 建設改良積立金

712

ハ 当年度未処分利益剰余金

245

利益剰余金合計

995

剰余金合計

42,032

資本金合計

441,860

負債資本合計

15,481,894

(消費税等抜き)

令和 2 年 度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物 38 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 10 ～ 20 年

車両運搬具 5 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

② 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は28,704千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,639,129千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容（平成31年4月1日現在）	
公共下水道事業	供用人口	7,452 人
	年間有収水量	583,941 m ³
特定環境保全公共下水道事業	供用人口	215 人
	年間有収水量	54,234 m ³
農業集落排水事業	供用人口	2,138 人
	年間有収水量	212,650 m ³
林業集落排水事業	供用人口	65 人
	年間有収水量	4,906 m ³

② 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	林業集落排水事業	合計
営業収益	97,299	4,872	30,072	582	132,825
営業費用	341,306	67,756	265,084	14,372	688,518
営業利益(△は損失)	△ 244,007	△ 62,884	△ 235,012	△ 13,790	△ 555,693
経常利益(△は損失)	1,833	1,584	△ 3,683	511	245
セグメント資産	10,574,727	621,846	4,158,404	126,917	15,481,894
セグメント負債	10,180,449	624,870	4,111,715	123,000	15,040,034

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,776千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金346千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金913千円を使用する。

令和3年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	82,077	82,077	
	ロ 建 物	228,231		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 47,834	180,397	
	ハ 構 築 物	14,101,422		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,228,416	12,873,006	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,416,995		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 522,901	894,094	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,490		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,342	148	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	1,555		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 159	1,396	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,031,118
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		957,694	
	無 形 固 定 資 産 合 計			957,694
	固 定 資 産 合 計			14,988,812
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		401,997	
	(2) 未 収 金		122,080	
	貸 倒 引 当 金	△ 6,727	115,353	
	流 動 資 産 合 計			517,350
	資 産 合 計			15,506,162

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

6,057,768

企業債合計

6,057,768

固定負債合計

6,057,768

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

512,629

企業債合計

512,629

(2) 未 払 金

174,080

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,270

ロ 法定福利費引当金

490

引当金合計

2,760

流動負債合計

689,469

5 繰 延 収 益

長期前受金

10,088,585

収益化累計額

△ 1,821,019

繰延収益合計

8,267,566

負債合計

15,014,803

資 本 の 部

6 資 本 金

447,439

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

41,037

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

51

ロ 建設改良積立金

944

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,888

利益剰余金合計

2,883

剰余金合計

43,920

資本金合計

491,359

負債資本合計

15,506,162

(消費税等抜き)

令和3年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物 38 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 10 ～ 20 年

車両運搬具 5 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

② 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は30,736千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,570,397千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容（令和2年4月1日現在）	
公共下水道事業	供用人口	7,520 人
	年間有収水量	596,600 m ³
特定環境保全公共下水道事業	供用人口	211 人
	年間有収水量	50,183 m ³
農業集落排水事業	供用人口	2,097 人
	年間有収水量	197,033 m ³
林業集落排水事業	供用人口	60 人
	年間有収水量	5,408 m ³

② 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	林業集落排水事業	合計
セグメント資産	10,830,053	632,160	3,924,590	119,359	15,506,162
セグメント負債	10,404,933	623,297	3,871,569	115,004	15,014,803

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金2,270千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金490千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1,271千円を使用する。

令和3年度鏡野町下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
下水道事業収益		931,288	844,498	86,790			
	営業収益	143,361	139,951	3,410			
	下水道使用料	143,339	139,930	3,409	下水道使用料	143,339	・23,890千円×6期分
	その他営業収益	22	21	1	手数料	20	・指定工事店登録手数料等
					雑収益	2	
	営業外収益	787,927	704,547	83,380			
	受取利息及び配当金	2	1	1	預金利息	1	
					消費税等還付加算金	1	
	他会計補助金	238,871	247,546	△ 8,675	他会計補助金	238,871	・減価償却費充当分30,887千円 ・公債費利息分86,785千円 ・維持管理費不足分121,199千円
	消費税及び地方消費税還付金	1,600	300	1,300	消費税及び地方消費税還付金	1,600	
	長期前受金戻入	547,453	456,696	90,757	長期前受金戻入	547,453	・償却資産の減価償却見合分の収益化
	雑収益	1	4	△ 3	その他雑収益	1	

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	下水道事業費用	915,642	824,935	90,707			
	営業費用	827,672	730,879	96,793			
	管 渠 費	66,245	67,004	△ 759	光 熱 水 費	9,792	・マンホールポンプ 電気代
					通信運搬費	288	・流量計専用回線
					委 託 料	32,162	・マンホールポンプ 維持管理
					使用料及び賃借料	1	
					修 繕 費	15,711	・マンホールポンプ、路面舗装、通報装置修繕
					材 料 費	4,291	・マンホールポンプ、マンホール蓋、水位計予備品
					負 担 金	4,000	・排水設備事業費補助金
	処 理 場 費	152,303	147,870	4,433	光 熱 水 費	13,728	・処理場動力等電気代
					委 託 料	69,101	・処理場維持管理
					修 繕 費	32,408	・処理施設設備修繕
					材 料 費	745	・処理施設保守部品等
					使用料及び賃借料	36,321	・津山広域下水道使用料
	業 務 費	2,358	1,889	469	委 託 料	1,702	・賦課徴収情報処理委託
					手 数 料	656	・口座振替等手数料
	総 係 費	28,426	29,120	△ 694	給 料	7,930	・職員2名
					手 当	3,220	・期末勤勉手当2,210千円、管理職手当410千円等
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,330	・手当1,100千円、法定福利費230千円
					法定福利費	3,620	・共済組合負担金2,330千円、退職手当組合負担金1,240千円等
					備消耗品費	98	・監視機器用記録紙等

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
					通信運搬費	2,750	・処理場及びマンホールポンプ 遠方監視通信代
					委 託 料	3,542	・公営企業指導助言、会計システム保守等
					手 数 料	11	・公用車車検代行等
					使用料及び賃借料	2,111	・遠方監視システム使用料
					修 繕 費	110	・公用車車検整備等
					負 担 金	545	・日本下水道協会負担金等
					保 険 料	285	・下水道施設、公用車共済費
					公 課 費	7	
					貸倒引当金繰入額	2,867	・不納欠損見込額
	減価償却費	468,977	484,995	△ 16,018	有形固定資産減価償却費	433,317	・建物10,168千円、構築物316,247千円、機械及び装置106,512千円、車両運搬具336千円、工具・器具54千円
					無形固定資産減価償却費	35,660	・津山市下水道処理場建設負担金分
	資産減耗費	109,363	1	109,362	固定資産除却費	109,363	・県道改築による移設10,127千円、処理区統合による施設の廃止99,236千円
	営業外費用	86,970	93,056	△ 6,086			
	支払利息及び企業債取扱諸費	86,789	92,855	△ 6,066	企業債利息	86,789	・公共61,432千円、特環4,226千円、農集20,693千円、林集438千円
	消費 税	1	1	0	消費 税	1	
	雑 支 出	180	200	△ 20	そ の 他 雑 支 出	180	・過年度過誤納金還付
	予備費	1,000	1,000	0			
	予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	

(消費税等込み)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的収入		1,065,012	882,461	182,551			
企業債		426,600	306,400	120,200			
建設改良債		256,000	153,400	102,600	下水道債	256,000	・公共244,200千円、特環11,800千円
その他企業債		170,600	153,000	17,600	過疎債	170,600	・公共163,900千円、特環6,700千円
他会計出資金		47,611	28,766	18,845			
他会計出資金		47,611	28,766	18,845	一般会計出資金	47,611	・公共30,475千円、特環11,136千円、農集6,000千円
他会計補助金		479,501	452,295	27,206			
他会計補助金		479,501	452,295	27,206	公債費繰入金	479,501	・公債費元金分
補助金		100,000	80,000	20,000			
国庫補助金		100,000	80,000	20,000	国庫補助金	100,000	・公共85,000千円、特環15,000千円
負担金等		11,300	15,000	△ 3,700			
受益者金		11,300	15,000	△ 3,700	受益者金	11,300	・公共下水道分

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本の支出		1,081,172	902,397	178,775			
建設改良費		584,138	429,491	154,647			
管路建設改良費		580,367	426,991	153,376	給 料	8,350	・職員2名
					手 当	5,686	・期末勤勉手当2,380千円、時間外手当986千円等
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,430	・手当1,170千円、法定福利費260千円
					法定福利費	4,550	・共済組合負担金3,190千円、退職手当組合負担金1,300千円等
					旅 費	60	・予算要望ヒアリング出張等
					備消耗品費	700	・事務用消耗品等
					燃 料 費	385	・公用車燃料代
					光 熱 水 費	12	・残土処理場出庫車両高圧洗浄用
					印刷製本費	150	・工事図面等製本
					通信運搬費	360	・事務用通信等
					委 託 料	16,747	・実施設計、下水道台帳整備等
					使用料及び 賃 借 料	251	・PC等機等
					補 償 費	7,597	・水道移設業務事務費
					負 担 金	1,489	・積算システム共同利用負担金
					工事請負費	532,600	・公共490,000千円、特環36,600千円、農集6,000千円
下水道建設負担金		3,771	2,500	1,271	負 担 金	3,771	・広域下水道負担金
固定資産購入費		700	0	700			
有形固定資産購入費		700	0	700	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	700	・管内調査用カメラ
企業債償還金		495,334	471,906	23,428			

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	建設企業債 元金償還金	495,334	471,906	23,428	建設企業債 元金償還金	495,334	・公共334,319千円、特環13,076千円、 農集145,542千円、林集2,397千円
	予備費	1,000	1,000	0			
	予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	

(消費税等込み)